

1 農林水産省の任務と国際協力

農林水産省の任務

= 国民に対する食料の安定供給の確保(設置法)

国内生産 + 輸入 + 備蓄

世界の食料需給の将来にわたる安定への貢献

我が国食料の安定供給の確保

食料・農業・農村
基本法

世界の食料需給の分析(食料・農業・農村基本計画(平成17年3月25日閣議決定))

中長期的にはひっ迫する可能性が指摘され、
不測時における食料安全保障の確保が重要な課題

飢餓・栄養不足人口の存在(現在約8億人)
人口増加(現在約65億人 2050年約90億人)
途上国の経済発展に伴う肉類の消費増
飼料穀物の需要増加
水資源の枯渇、土壌劣化、砂漠化
地球温暖化

最近の食料をめぐる事情

中国の食料輸入国への転換
(2004年から)
主要作物生産国での自然災害
(例:豪州の干ばつ 2006年)
バイオエネルギーと食用との競合
(国際穀物価格の高騰 2006年)

世界の食料安全保障に貢献するための国際協力の必要性
日本の食料の確保のための国際的な連携も必要

2 ODA大綱（4つの重点課題）における農林水産分野の位置づけ

- ・ 途上国においては農林水産業が主要な産業
- ・ ODA大綱における4つの重点課題（貧困削減、持続的成長、地球的規模の問題への取り組み、平和の構築）に対しては農林水産業協力が必要

貧困削減

飢餓が深刻な状況となっている中、飢餓・貧困の撲滅に向けた協力が重要

- ・ 2015年までに栄養不足人口を半減させることを宣言（世界食糧サミット（1996年））
- ・ ミレニアム開発目標においても極度の貧困と飢餓の撲滅を宣言（2000年）

持続的成長

持続的成長を通じた貧困削減の中核をなすのは農業・農村開発

- ・ 途上国では農林水産業がいまだに国の基幹産業

世界の栄養不足人口の分布（2000～02年）

区分	人数(百万人)	比率(%)
開発途上国	815	95.7
市場経済移行国	28	3.3
先進国	9	1.0
計	852	100.0

資料：国連食糧農業機関（FAO）「世界の食料不安の現状2004」

就業人口に占める農林水産業就業人口の割合

単位：百万人

区分	総人口	就業人口(A)	農林水産業就業人口(B)	(B)/(A)
開発途上国	4,973	2,418	1,296	53.6
うちアジア	3,615	1,828	1,046	57.2
アフリカ	806	350	205	58.5
先進国	1,329	664	44	6.6

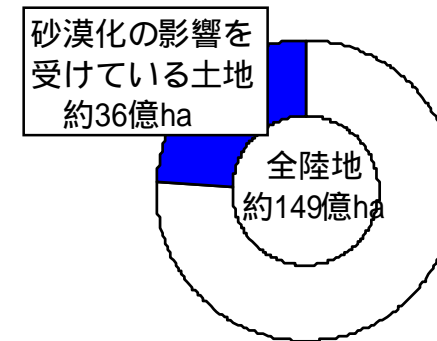
資料：国連食糧農業機関（FAO）「FAO統計」（2003年）

地球的規模の問題への取組

農林水産分野での取組が中心となる課題が多い

- ・ 食料問題、過放牧等による砂漠化・黄砂問題、越境性疾病(鳥インフルエンザ等)、熱帯林の減少・劣化、大規模災害からの復興など

砂漠化の現状



資料：国連食糧農業機関（FAO）「世界の食料不安の現状2004」

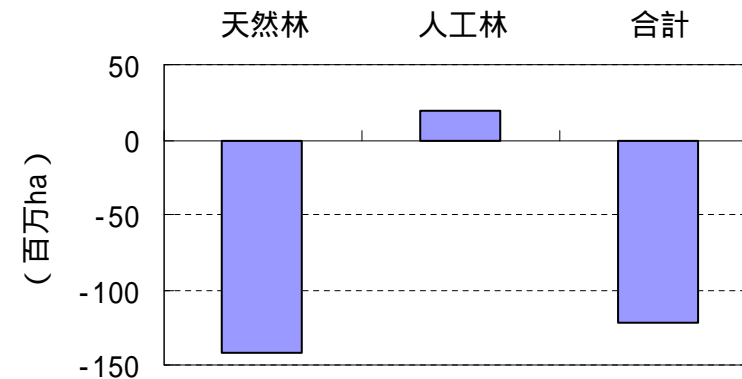
平和の構築

復興支援において、中長期的な観点から農林水産業の担う役割は大きい

(例)

イラク 灌漑セクターローン(円借款)
アフガニスタン カンダハール近郊農業緊急復旧支援調査

熱帯地域における森林の増減(1990～2000年)



資料：国連食糧農業機関「世界森林資源調査2000」

3 これからの農林水産省の国際協力

H18年の政府における動き

- ・司令塔機能強化のための海外経済協力会議の設置
- ・効果的実施のためのJBIC(円借款部分)のJICAへの統合



国家戦略としてのODAの活用



農林水産省としての見直し(検討会報告)

着実な推進が引き続き重要と認識される農林水産分野について分野全体に渡る将来を見据えた国際協力のあり方を検討

伝統的な取り組みの着実な推進

インフラ整備、各種技術、資源管理ノウハウ等



専門的、技術的知見で貢献

WTO、EPA等国际交渉での活用

開発イニシアティブの推進等国際交渉を有利に進めるためのODA

国際機関への拠出を通じた支援

戦略目標

日本型モデルの積極的移転
〔技術+金融、組織化等のノウハウ〕

地球の環境と資源を守る開発例)違法伐採への対応

安全性にも配慮した食料安全保障の確立

二国間では対応できない課題について国際機関の積極活用 例)鳥インフルエンザ国際機関の国際的なルールづくりへの積極的関与

19年度以降の対応案(省内検討会報告書を踏まえて)

農林水産業協力の成功事例の対外PR
日本型モデルの積極的アピール

制度構築支援の推進

アジアの基礎データの整備

開発イニシアティブの推進等によるアフリカ支援

南米等食料基地として重要な地域の情報収集
〔商社、大学、日系農業者、NGO、地方公
共団体等とのネットワークの構築〕

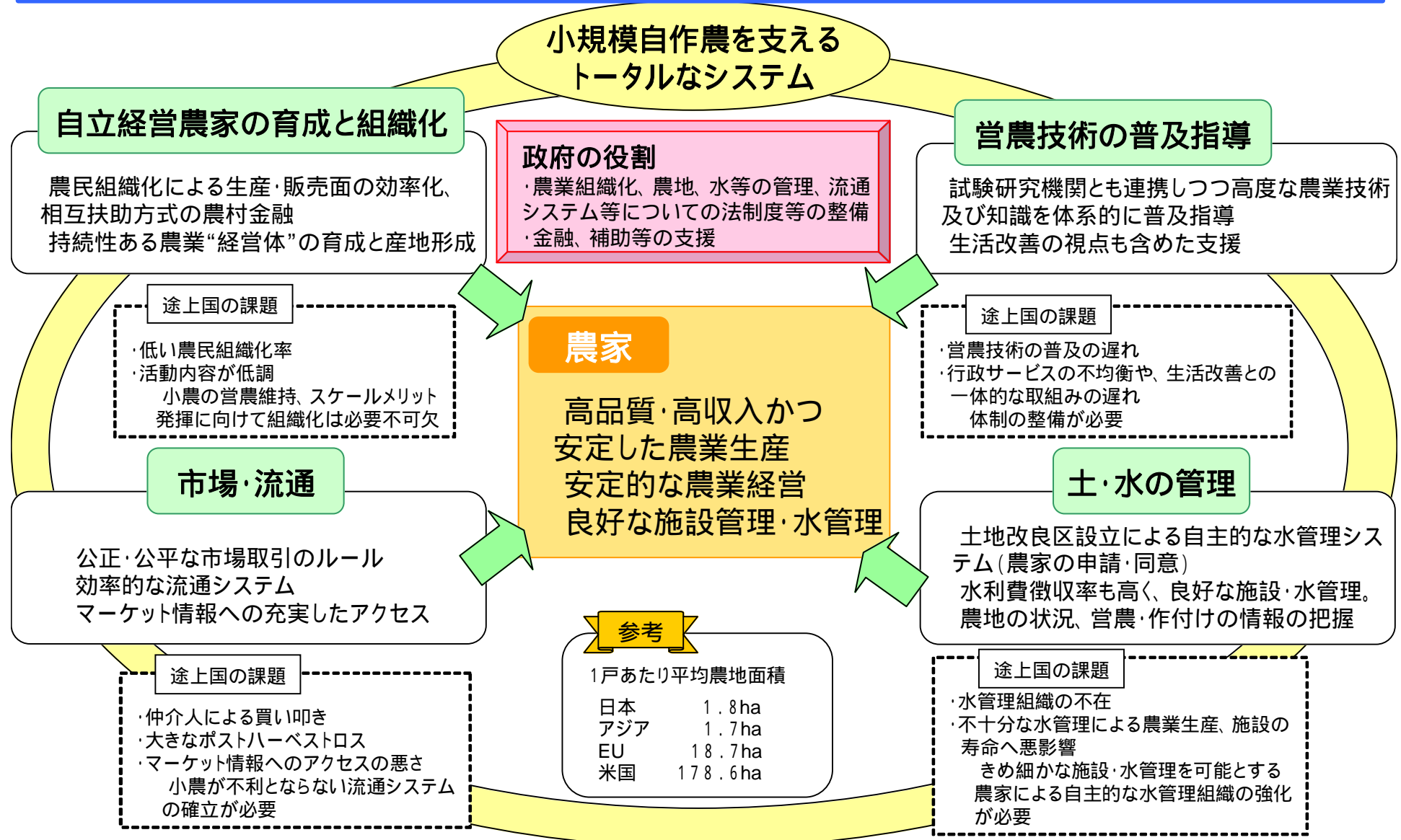
技術協力専門家の計画的育成、国際機関
対応専門家の育成強化

民間セクターとの対話の促進

対アジア戦略

4 日本型農業モデルのアジア地域への展開

小規模営農を中心とし、農業の組織化、農村金融等の政策支援を含むトータルなシステム
 自然条件(アジアモンスーン、営農面(小規模)での類似性が高いアジア地域で展開
 日本型モデルからアジア型モデルへの発展による農業開発・貧困改善



5 アジア地域で共通に取り組むべき課題例（農林水産・環境）

越境性があり日本国民の健康、生活に大きな影響があるもの

- 鳥インフルエンザ等の人畜共通感染症、黄砂・砂漠化等 -

共通の課題として知見の共有や政策協調、技術移転に意義のあるもの

